

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）根津 孝規
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）飯田 潔 TEL 03(6262)1056
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,988	1.9	△75	—	△74	—	△107	—
2021年12月期	4,894	21.3	187	—	182	—	85	—

（注）包括利益 2022年12月期 △111百万円（—％） 2021年12月期 83百万円（—％）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年12月期	△3	31	—	—	△9.7	△1.7	△1.5
2021年12月期	2	64	—	—	7.7	4.4	3.8

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2022年12月期	4,249		1,055		24.8	32	44
2021年12月期	4,426		1,166		26.3	35	76

（参考）自己資本 2022年12月期 1,055百万円 2021年12月期 1,163百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△329	124	△120	941
2021年12月期	180	△163	194	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2021年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—	—
2022年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,919	△1.4	145	—	139	—	133	—	4.11

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	32,557,704株	2021年12月期	32,557,704株
2022年12月期	19,284株	2021年12月期	18,064株
2022年12月期	32,539,103株	2021年12月期	32,540,397株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	229	△11.1	33	△32.4	18	241.1	△11	—
2021年12月期	258	13.8	50	△26.1	5	△92.2	△105	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期	△0	34	—	—
2021年12月期	△3	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年12月期	994		619		62.3		19	03
2021年12月期	1,126		630		56.0		19	37

(参考) 自己資本 2022年12月期 619百万円 2021年12月期 630百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン株の蔓延や「第7波」の急拡大等、新型コロナウイルス感染症の国内累計感染者数は3,000万人を超え、依然として終息する気配は見せておらず、また、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や日米金利格差を背景にした急激な円安進行により、消費者物価指数が大幅に上昇する等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域であるアミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す中でも行動制限が徐々に緩和され、緩やかながら客足は回復基調にあります。また、訪日外国人の入国制限の見直しにより、インバウンド消費にも期待が高まる等、明るい兆しが見え始めております。

住宅市場におきましては、2022年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比1.7%の減少となり、前年同月比で3ヶ月連続の減少となりました。また、貸家着工戸数においては、前年同月比で22ヶ月連続の増加となりましたが、長期金利が上昇する等、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりましたが、急激な円安進行により、プライズ事業において仕入コストが上昇する等、厳しい事業環境が続きました。また、株式会社ポップティーンにおいて、雑誌販売数の減少や紙代・印刷代の高騰により、2期連続の営業損失を計上したことを踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、当連結会計年度において同社に係るのれんの減損損失及び固定資産の減損損失を計上したこと等により、33,547千円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,988,151千円（前年同期比1.9%増）、営業損失は75,358千円（前年同期は営業利益187,076千円）、経常損失は74,510千円（前年同期は経常利益182,443千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は107,817千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益85,850千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、プライズゲーム用景品の需要は高水準で推移し、年間を通して堅調に推移いたしました。一方で、前年同期の人気キャラクターグッズ売上の反動減を補うまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、景品の多くが中国を中心とした海外製造であることから、急激な円安進行による円換算での仕入コストの上昇、エネルギー価格高騰による海上輸送費の上昇等により、利益は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,675,557千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は90,736千円（前年同期比59.0%減）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当連結会計年度においては、顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、新規取引店の獲得並びに既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みを行いました。また、管理回収面においては、状況に応じた顧客管理に努め、与信審査及び債権管理業務の効率化に取り組んでまいりましたが、業績面においては、営業強化・拡大によるコスト増加や滞納者が増加したことに伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,394,007千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は109,544千円（前年同期比36.9%減）となりました。

③投資銀行事業

投資銀行事業につきましては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&Aのアドバイザリー業務を行っております。

当連結会計年度においては、案件の成約に至らず、セグメント損失を計上することとなりました。なお、第2四半期連結累計期間において、当セグメントで計上していた広告費用(20,833千円)については、事業体制の見直しを進めているに伴い、第3四半期連結会計期間において、全社費用に振り替えております。また、第3四半期連結会計期間以降においても、当該広告費用は、全社費用で計上しております。なお、事業体制を見直した結果、2023年1月1日付でフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の株式を譲渡し、本事業から撤退しております。

以上の結果、売上高はなく(前年同期は71,636千円)、セグメント損失は53,166千円(前年同期はセグメント損失37,684千円)となりました。

④コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、費用対効果を重視したプロモーション施策を継続し、新規顧客の獲得を行ってまいりました。また、取扱い作品数の拡充やユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率の維持に取り組んでまいりました。一方で、auスマートパス向けアプリ配信事業においては、2022年7月以降、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことに伴い、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は116,155千円(前年同期比34.7%減)、セグメント損失は7,658千円(前年同期はセグメント利益8,075千円)となりました。

⑤イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を名古屋で開催し、多くのファンの方々にお越しいただき大盛況となりました。その他のイベントについても、来場者数は回復傾向にあり、物販は好調に推移いたしました。また、その他OEM物販が好調に推移したことにより、売上高、利益ともに、前年の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は400,458千円(前年同期比142.2%増)、セグメント利益は36,713千円(前年同期はセグメント損失27,122千円)となりました。

⑥マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、アイドルグループ「Blacknazarene」が音楽イベント「TOKYO IDOL FESTIVAL 2022」に出演したほか、2回の単独ワンマンLIVEを開催する等、経済活動の制限が緩和されていく中で、事業収益は緩やかな回復傾向にあるものの、利益を確保するには至りませんでした。

出版事業においては、デジタルネイティブ世代に向けたSNS展開の強化を図ることで事業収益の拡大を目指してまいりましたが、雑誌販売数の減少及び紙代・印刷代の高騰により、制作コストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は398,818千円(前年同期比20.2%増)、セグメント損失は78,057千円(前年同期はセグメント損失34,617千円)となりました。

⑦その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、貸付金の回収に努めたほか、コンサルティング案件を受託することができました。

以上の結果、売上高は3,153千円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は1,248千円(前年同期比28.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて177,558千円減少し4,249,015千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の減少322,059千円、売上債権の増加100,572千円、収納代行未収金の増加132,912千円、建物の減少31,408千円、土地の減少62,838千円及び長期貸付金の減少31,956千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて66,312千円減少し3,193,324千円となりました。主な要因と致しましては、未払法人税等の減少116,624千円、長期借入金の減少110,467千円、未払金の増加123,118千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて111,245千円減少し、1,055,690千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する当期純損失107,817千円等を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて322,059千円減少し、941,845千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、329,264千円の支出（前年同期は180,881千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前当期純損失100,376千円を計上したことや、売上債権の増加98,913千円、棚卸資産の増加67,175千円、未収入金の増加121,016千円及び未払法人税等（外形標準課税）の減少110,355千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、124,391千円の収入（前年同期は163,985千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、有形固定資産の売却による収入80,184千円及び貸付金の回収による収入33,454千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120,040千円の支出（前年同期は194,973千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、短期借入金の純減少額21,000千円及び長期借入金の返済による支出117,912千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が未だ収束に至らないものの、ワクチン接種の普及、行動制限の緩和等により、コロナ禍前の生活に戻つつあります。経済活動も正常化に向かい、景気の持ち直しが期待されていますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源エネルギー価格の高騰、急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、入れ替わりが早い消費者のニーズに対し、柔軟且つ機敏に対応できる業務体制を構築し収益基盤の強化に努めてまいります。また、為替の変動による円換算での仕入コストの上昇を加味して商品選定をするとともに、少しでも仕入コストを下げられるよう新たな製造先を探していくことで、為替リスクを軽減してまいります。

不動産関連事業では、家賃保証サービスの需要がますます高まる中、新規営業の強化を図り、家賃保証件数及び家賃保証残高のさらなる積上げを目指します。また、入居申し込みのWEB化を拡大し、貸借人及び管理会社の利便性の向上を図るとともに、与信審査を強化することで滞納発生抑制に繋げてまいります。

出版事業では、「Cuugal」において、2023年1月にかんちゃん（カジサック（梶原雄太氏）の長女）をイメージモデルに起用し、大きな反響をいただいております。引き続き、読者の関心の高いタレントの起用や新しい専属モデルを起用し、認知度の拡大、販売部数の拡大につなげてまいります。「Popteen」については、読者の多くがデジタルネイティブ世代であり、スマートフォン等から気軽に閲覧できることが時代のニーズであると考え、2023年3月号よりWEBマガジンへとリニューアルいたしました。これにより、「いつでも、誰でも、無料」で「Popteen」を読めるようになり、よりスピーディーな情報発信が可能となります。新たな企画を含め、トレンドを追い求める

女子中高生に役立つ情報コンテンツをリアルタイムで発信することで競争力強化を図ります。さらには「Popteen」で展開するYoutubeやTikTok等のSNSとの相互連携効果も非常に高く、広告収益を伸ばしていくことで、収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、事業収益の改善の取り組みとして、2023年1月1日付で、回復の見込みが立たない投資銀行事業及び音楽関連事業に属するフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社及び株式会社マーベラスアークの株式を譲渡し、各事業から撤退しております。

以上の結果、2023年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益4,919,605千円(前年同期比1.4%減)、営業利益145,803千円(前年同期は営業損失75,358千円)、経常利益139,954千円(前年同期は経常損失74,510千円)、親会社株主に帰属する当期純利益133,647千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失107,817千円)を予想しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,904	941,845
受取手形及び売掛金	686,051	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	786,623
商品	246,680	313,982
短期貸付金	15,988	15,590
収納代行未収金	1,133,693	1,266,605
代位弁済立替金	374,897	409,096
その他	120,242	105,925
貸倒引当金	△348,337	△356,649
流動資産合計	3,493,121	3,483,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	120,545	89,136
土地	153,155	90,317
その他（純額）	7,917	9,958
有形固定資産合計	281,618	189,412
無形固定資産		
ソフトウェア	27,588	6,332
のれん	20,185	—
その他	18	6,194
無形固定資産合計	47,791	12,526
投資その他の資産		
投資有価証券	186,729	178,719
長期貸付金	393,287	361,330
敷金	41,545	41,448
長期未収入金	30,500	42,187
その他	16,018	16,069
貸倒引当金	△64,038	△75,700
投資その他の資産合計	604,042	564,055
固定資産合計	933,452	765,994
資産合計	4,426,573	4,249,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,201	232,991
未払金	1,208,864	1,331,982
未払法人税等	123,167	6,543
前受収益	418,880	462,819
短期借入金	225,000	204,000
1年内返済予定の長期借入金	76,790	90,210
債務保証損失引当金	89,920	79,780
その他	324,687	344,220
流動負債合計	2,722,511	2,752,548
固定負債		
長期借入金	529,260	418,792
利息返還損失引当金	7,365	6,630
その他	500	15,353
固定負債合計	537,125	440,776
負債合計	3,259,637	3,193,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	86,201	86,193
利益剰余金	979,632	871,814
自己株式	△3,701	△3,788
株主資本合計	1,162,131	1,054,219
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,340	1,471
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,471
新株予約権	100	—
非支配株主持分	3,364	—
純資産合計	1,166,936	1,055,690
負債純資産合計	4,426,573	4,249,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
売上高	3,511,611	3,593,813
その他の営業収益	1,382,802	1,394,337
営業収益合計	4,894,414	4,988,151
営業原価		
売上原価	2,603,719	2,794,553
その他の原価	331,561	371,764
営業原価合計	2,935,281	3,166,317
売上総利益	1,959,133	1,821,833
販売費及び一般管理費	1,772,056	1,897,192
営業利益又は営業損失(△)	187,076	△75,358
営業外収益		
受取利息	8,491	7,934
為替差益	2,114	2,563
受取保険金	3,785	—
助成金収入	2,352	—
補助金収入	561	5,900
その他	1,772	853
営業外収益合計	19,078	17,251
営業外費用		
支払利息	10,534	15,102
貸倒引当金繰入額	6,772	822
解約違約金	4,332	—
その他	2,073	478
営業外費用合計	23,712	16,403
経常利益又は経常損失(△)	182,443	△74,510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,581
事業譲渡益	15,538	—
新株予約権戻入益	16,000	100
その他	4,017	—
特別利益合計	35,555	7,681
特別損失		
固定資産売却損	—	8,051
減損損失	—	25,496
投資有価証券評価損	5,860	—
外形標準課税追徴税額	110,355	—
その他	367	—
特別損失合計	116,582	33,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101,416	△100,376
法人税、住民税及び事業税	16,762	10,806
法人税等合計	16,762	10,806
当期純利益又は当期純損失(△)	84,653	△111,182
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,197	△3,364
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	85,850	△107,817

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	84,653	△111,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	—
為替換算調整勘定	△210	131
その他の包括利益合計	△1,265	131
包括利益	83,388	△111,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,585	△107,686
非支配株主に係る包括利益	△1,197	△3,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,432,534	1,973,705	△2,326,242	△3,529	1,076,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			85,850		85,850
資本金から剰余金への振替	△1,332,534	1,332,534			—
欠損填補		△3,220,023	3,220,023		—
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		△14		29	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,332,534	△1,887,504	3,305,874	△171	85,663
当期末残高	100,000	86,201	979,632	△3,701	1,162,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,054	1,550	2,605	16,100	—	1,095,173
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						85,850
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△201
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,054	△210	△1,265	△16,000	3,364	△13,900
当期変動額合計	△1,054	△210	△1,265	△16,000	3,364	71,763
当期末残高	—	1,340	1,340	100	3,364	1,166,936

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	86,201	979,632	△3,701	1,162,131
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△107,817		△107,817
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△7		14	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△7	△107,817	△86	△107,912
当期末残高	100,000	86,193	871,814	△3,788	1,054,219

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,340	1,340	100	3,364	1,166,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△107,817
自己株式の取得					△101
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	131	△100	△3,364	△3,332
当期変動額合計	131	131	△100	△3,364	△111,245
当期末残高	1,471	1,471	－	－	1,055,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101,416	△100,376
減価償却費	31,893	25,251
減損損失	—	25,496
のれん償却額	7,659	4,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△533	19,975
受取利息及び受取配当金	△8,504	△7,954
支払利息	10,534	15,102
為替差損益(△は益)	△2,114	△2,563
新株予約権戻入益	△16,000	△100
事業譲渡損益(△は益)	△15,538	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	5,860	△7,581
固定資産売却損益(△は益)	—	8,051
固定資産除却損	367	—
売上債権の増減額(△は増加)	△149,898	△98,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,525	△67,175
仕入債務の増減額(△は減少)	44,084	△23,455
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△9,520	△10,140
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	117	△735
前渡金の増減額(△は増加)	7,552	1,240
未収入金の増減額(△は増加)	△41,740	△121,016
立替金の増減額(△は増加)	49,101	△32,789
前受金の増減額(△は減少)	△24,991	47,281
未払金の増減額(△は減少)	114,734	117,139
未払費用の増減額(△は減少)	18,790	9,007
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	64,870	△110,355
その他	59,857	△3,288
小計	188,470	△313,158
利息及び配当金の受取額	5,058	1,184
利息の支払額	△5,990	△13,211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,657	△4,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,881	△329,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,424	△1,410
有形固定資産の売却による収入	—	80,184
投資有価証券の取得による支出	△173,350	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,591
無形固定資産の取得による支出	△3,650	△2,380
貸付けによる支出	△37,300	△1,100
貸付金の回収による収入	54,143	33,454
敷金の差入による支出	△200	△54
敷金の回収による収入	4,498	105
事業譲渡による収入	15,909	—
事業譲受による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,387	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,985	124,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	210,000	△21,000
長期借入金の返済による支出	△197,102	△117,912
長期借入れによる収入	182,262	19,615
自己株式の取得による支出	△201	△101
自己株式の処分による収入	14	6
リース債務の返済による支出	—	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,973	△120,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,275	2,854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,144	△322,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,859	1,263,904
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△100	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,904	941,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響は今後一定期間をかけて徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「投資銀行事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」を報告セグメントとしております。

- ・「プライズ事業」は、クレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。
- ・「不動産関連事業」は、家賃保証業務、物件管理業務等を行っております。
- ・「投資銀行事業」は、M&Aのアドバイザー業務を行っております。
- ・「コンテンツ事業」は、電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。
- ・「イベント事業」は、各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。
- ・「マスターライセンス事業」は、音楽関連事業、出版事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス
売上高						
外部顧客への売上高	2,780,162	1,363,907	71,636	177,753	165,324	331,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	300	—	—
計	2,780,162	1,363,907	71,636	178,053	165,324	331,831
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	221,402	173,528	△37,684	8,075	△27,122	△34,617
セグメント資産	1,068,317	2,403,028	17,173	58,692	71,000	186,891
その他の項目						
減価償却費	4,503	13,971	—	10,398	—	759
のれんの償却額	—	—	—	740	—	6,918
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	9,427	—	347	—	25,852

	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,797	4,894,414	—	4,894,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	△300	—
計	3,797	4,894,714	△300	4,894,414
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	1,736	305,317	△118,240	187,076
セグメント資産	8,451	3,813,555	613,017	4,426,573
その他の項目				
減価償却費	—	29,634	2,259	31,893
のれんの償却額	—	7,659	—	7,659
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	35,627	154	35,781

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△118,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,675,557	1,323,234	—	116,155	400,458	398,818
その他の収益（注） 4	—	70,773	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,675,557	1,394,007	—	116,155	400,458	398,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	558	—	1,288
計	2,675,557	1,394,007	—	116,713	400,458	400,107
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	90,736	109,544	△53,166	△7,658	36,713	△78,057
セグメント資産	953,955	2,524,275	4,353	15,200	65,648	117,363
その他の項目						
減価償却費	2,982	11,048	—	9,900	443	770
のれんの償却額	—	—	—	—	—	4,740
減損損失	—	—	—	9,075	—	16,369
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,587	8,612	—	—	—	—

	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	3,153	4,917,377	—	4,917,377
その他の収益（注） 4	—	70,773	—	70,773
外部顧客への売上高	3,153	4,988,151	—	4,988,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,847	△1,847	—
計	3,153	4,989,998	△1,847	4,988,151
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	1,248	99,359	△174,717	△75,358
セグメント資産	5,266	3,686,063	562,951	4,249,015
その他の項目				
減価償却費	—	25,146	105	25,251
のれんの償却額	—	4,740	—	4,740
減損損失	—	25,444	51	25,496
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	16,200	—	16,200

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△174,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減損損失であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
減損損失	—	—	—	9,075	—	16,369

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	51	25,496

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
当期償却額	—	—	—	740	—	6,918
当期末残高	—	—	—	1,851	—	18,333

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,659
当期末残高	—	—	20,185

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
当期償却額	—	—	—	—	—	4,740
当期末残高	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,740
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	35.76円	32.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.64円	△3.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	85,850	△107,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	85,850	△107,817
普通株式の期中平均株式数(株)	32,540,397	32,539,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年9月11日取締役会決議 新株予約権(ストックオプション) 普通株式100,000株	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。